

# 今後の避難者支援の方向性

## 現在の取組

## H27避難者意向調査結果

## 今後の取組

**避難先で安心して暮らす**

- 応急仮設住宅の供与・適時の修繕等
- 近隣県等へ職員駐在による個別相談
- 復興支援員等による戸別訪問
- 生活支援相談員による相談・見守り活動

**ふるさととのきずなを保つ**

- 地元紙・広報誌の送付
- 避難者向け情報紙の発行
- 避難者に対する高速道路の無料措置

**生活再建・帰還につなげる**

- 避難者意向調査の実施
- 復興公営住宅整備の促進
- 除染の加速化
- 住宅移転補助金による支援
- 戸別訪問による状況把握、支援
- 地元紙・広報誌の送付【再掲】
- 避難者向け情報紙の発行【再掲】

避難元市町村、受入自治体、生活再建支援拠点を含めた民間団体等との連携



**①避難状況**

- ・ 半数近くの世帯が、2カ所以上に分散して避難。
- ・ 避難先に住民票を移していない世帯は 71.2%。

**②住まいの状況**

- ・ 仮設・借上住宅等に居住する世帯は 55.3% (前年調査より約7ポイント減)。
- ・ 持ち家に居住する世帯は 25.8% (約6ポイント増)。

**③健康や生活などの状況**

- ・ 心身不調を訴える同居家族がいる世帯は 62.1%。
- ・ 現在の不安は、自分や家族の健康、住まい、避難生活の先行き など。

**④情報提供**

- ・ 情報の入手方法は、「避難元自治体(県・市町村)からの郵送物・配送物」が 80%。
- ・ 「帰省等、自分の目で見て」という世帯が 24.7%。
- ・ 行政に希望する情報は、損害賠償 50.1%、復興や避難元市町村行政情報、除染の状況 など。

**⑤今後の意向**

- ・ 県内避難世帯は、「被災当時の県内市町村に戻りたい」34.2%、「現在の避難先に定住」13.6% など。
- ・ 県外避難世帯は、「現在の県外避難先に定住」22.3%、「決まっていない」20.6%、「被災当時の県内市町村に戻りたい」15.4% など。
- ・ 被災当時と同じ市町村に戻る条件は、「除染終了」が 45.4%、「放射線不安の減少」39.2% など。
- ・ 必要な支援は、「生活資金」33.9%、「健康・福祉」33.6%、「損害賠償の情報提供」32.5%、「転居支援」29.7%、「住宅再建」26.2% など。

**①避難生活に対する支援**

- 避難者の健康対策、孤立化対策
- ふるさととのきずなの維持
- 生活支援相談員や復興支援員等の緊密な連携による相談・見守りの実施
- 民間賃貸住宅家賃への支援 など

**②生活再建・帰還に向けた支援**

- 復興公営住宅など、恒久的な住宅の確保と入居・転居の支援
- 戸別訪問等による支援
- 生活再建支援拠点による相談支援
- 就業支援や放射線に関するリスク・コミュニケーションなど、個別課題への対応



**施策の充実と強化**

**国に対する働き掛け**

全庁連携した取組  
(新生ふくしま復興推進本部等)